

J-クレジット制度
排出削減プロジェクト・
森林管理プロジェクト
検証報告書

プロジェクトの名称：

一括受電マンションにおける複数のコージェネレーション導入

検証機関名	ペリージョンソンレジストラ クリーンディベロップメントメカニズム株式会社
-------	---

発行日 2020 年 8 月 19 日

1 検証機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたモニタリング報告書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	ペリージョンソンレジストラ クリーンディベロップメントメカニズム株式会社
プロジェクトに関係する者との利害抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	<p>① 社は審査・検証機関として、設備導入や省エネ活動を含む一切のコンサルティング活動を行っていない。</p> <p>② 事前のリスク分析において、当該事業者および支援事業者を含む関連事業者と当社が一般的に容認できない利害関係が無いことを確認している。</p> <p>③ 審査員、レビューワー各々に当該事業者および支援事業者を含む関連事業者と利害関係が無いことを確認している。</p> <p>④ プロジェクト実施事業者に審査員と利害関係が無いことを確認している。</p>

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。	シャリエ長泉グランマークス管理組合
プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。	静岡ガス株式会社
類似制度における認証の有無 ※今回認証を申請する期間と同一の期間において、同一のプロジェクトに基づく認証を他の類似制度によって受けているか	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし

3 検証結果（総括）

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト名、登録番号		No.146
適用方法論	方法論番号	EN-S-007 Ver. 1.1
	方法論名称	コージェネレーションの導入
今回認証を申請する期間 ※実施要綱 1.6 に定められた認証対象期間内に設定されていることを確認して記載すること。		2018年7月1日～2020年5月31日 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト登録時に定めた認証対象期間内でありかつ認証済の期間外である <input type="checkbox"/> 上記期間以外
過去の認証状況 ※過去に排出削減量の認証を受けている場合には、各期間と方法論ごとの認証されたトン数を記載すること。認証回数増加に併せて適宜行を追加して記載すること。	第1回	2017年4月1日～2018年6月30日 (73 t-CO2)
	第2回	年 月 日～年 月 日 (t-CO2)
	第3回	年 月 日～年 月 日 (t-CO2)
	第4回	年 月 日～年 月 日 (t-CO2)
	第5回	年 月 日～年 月 日 (t-CO2)
排出削減・吸収量 また、複数方法論の場合は、プロジェクトとしての合計値を記載すること。	今回認証を申請する期間の合計値（実績値）	196 t-CO2
	今回認証を申請する期間のプロジェクト計画書における排出削減・吸収見込量 ※プロジェクト計画書における排出削減・吸収見込量の合計値	150 t-CO2

	を、今回認証を申請する期間で按分すること。	
省エネルギー量 ※省エネルギー等分野の方法論 (方法論番号が EN-S で始まる方法論のうち廃棄物由来燃料を使用しないもの) を用いたプロジェクトの場合には、今回認証を申請する期間の省エネルギー量の実績値を記載すること。 また、複数方法論の場合は、プロジェクトとしての合計値を記載すること。		80.4 kl
	<p>検証の基準 ※適用した制度文書類のバージョンを記載すること</p>	<p>文書名：実施要綱 Ver.5.0 文書名：実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver.5.0 文書名：実施規程（審査機関向け） Ver.2.0 文書名：モニタリング・算定規程 Ver.3.6</p>
プロジェクト実施者と合意した検証の前提	<p>目的 ※プロジェクトの実施によって、モニタリング報告書における排出削減量・吸収量が実際に生じたことの評価を行うことも目的に含めて記載すること</p>	<p>本検証業務の目的は、J-クレジット制度（以下、「当該制度」）においてプロジェクト実施者である「シャリエ長泉グランマークス管理組合」が計画し、当該制度に登録された「一括受電マンションにおける複数のコージェネレーション導入」（以下、「当該プロジェクト」）について、プロジェクト実施者が作成したモニタリング報告書に記載された情報に対し、当該制度において適用される基準に基づき検証手続きを実施することで、第三者として独立した立場から意見表明を行うことである。</p>
	<p>範囲 ※検証の範囲がプロジェクト計画書及びモニタリング報告書の範囲であることを記載すること</p>	<p>本検証の範囲は、当該プロジェクトのモニタリング報告書に記載された活動及びプロジェクトへの潜在的、将来的な影響因子を含むプロジェクト関連活動である。</p>

	<p>保証水準の基準 ※検証の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること</p>	<p>本検証の適用保証水準は、「合理的保証水準」である。</p>
<p>検証手続 ※実地審査の実施有無について記載すること。 ※実施した場合は訪問日を記載すること。</p>		<p><input type="checkbox"/>実地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） <input type="checkbox"/>サンプリングで実地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） <input checked="" type="checkbox"/>実地審査を実施していない</p>
<p>修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量・吸収量に影響を与える可能性のある、主な誤り、指摘事項について記載すること。</p>		<p>文書レビュー及び現地視察における担当者へのヒアリングならびに帳票類の確認の結果、排出削減量に影響を与える可能性があるものとして、以下1件の指摘を行った。</p> <p>① プロジェクト開始後1年から2.5年の移行限界電源排出係数に誤りがあったため修正を求めた。修正されたモニタリング報告書では、適切な最新の移行限界排出係数を用いて算定が行われ、算定結果も適正なものであることを確認した。</p>
<p>検証結果</p>	<p>検証結果</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>無限定適正 <input type="checkbox"/>不適正 <input type="checkbox"/>意見不表明</p>
	<p>意見・結論 ※4における結果を総括し、検証結果における意見の理由を記載すること。</p>	<p>ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社（以下、「当社」という）は、当該制度においてシャリエ長泉グランマークス管理組合（以下「実施者」という）が計画、実施している「一括受電マンションにおける複数のコージェネレーション導入」におけるモニタリング報告書及びモニタリング報告書別紙に記載された情報について検証を行った。検証手続は、当該制度における実施要綱 Ver.5.0、実施規程（プロジェクト実施者向け）Ver.5.0、実施規程（審査機関向け）Ver.2.0、モニタリング・算定規定（排出削減プロジェクト向け）Ver.3.6及び方法論 EN-S-007 Ver.1.1に準拠して行った。</p> <p>この検証業務の基準は、業務のリスクを勘案して策定した計画に基づいて、意見表明の基礎となる合理的な保証を得ることを求めている。検証は試査を基礎とし、提出された書類の確認及びインタビューにより行なわれ、方法論の適用条件への適合状態の維持の確認、ベースライン排出量・プロジェクト排出量・排出削減量の算定方法、データのモニタリング方法、事業の運営・管理体制・管理方</p>

		<p>法、事業者が採用した仮定、その基礎となるデータの評価の検討も含んでいる。これらの手続きにより、当社は意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。</p> <p>当社は、実施者が作成したモニタリング報告書及びモニタリング報告書別紙に記載された温室効果ガス排出削減量情報は、当該制度における温室効果ガス排出削減量の算定及び報告の基準であるモニタリング・算定規定（排出削減プロジェクト向け）Ver.3.6に基づいて作成されており、全ての重要な点に関して適正であると認める。</p>
--	--	---